

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第55期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 日本インター株式会社

【英訳名】 Nihon Inter Electronics Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 安 田 武

【本店の所在の場所】 神奈川県秦野市曾屋1204番地

【電話番号】 0463(84)8013

【事務連絡者氏名】 経理部長 井 上 文 雄

【最寄りの連絡場所】 神奈川県秦野市曾屋1204番地

【電話番号】 0463(84)8015

【事務連絡者氏名】 経理部長 井 上 文 雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	14,484,918	17,826,014	15,586,124	30,715,217	32,852,213
経常利益 (千円)	1,145,127	1,541,494	755,108	2,586,491	2,367,726
中間(当期)純利益 (千円)	518,869	903,179	421,263	1,194,332	1,291,406
純資産額 (千円)	8,850,906	10,317,704	11,144,974	9,588,570	10,676,033
総資産額 (千円)	27,841,975	30,041,815	31,564,200	28,029,612	31,994,215
1株当たり純資産額 (円)	284.34	330.81	356.05	306.15	340.82
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.70	28.97	13.49	36.91	40.13
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	16.56	28.70	13.39	36.61	39.78
自己資本比率 (%)	31.8	34.3	35.3	34.2	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,201,289	1,170,360	274,238	2,754,033	2,409,222
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,478	1,582,047	917,304	851,369	2,300,758
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,008,767	512,884	16,142	2,260,237	365,243
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,658,246	2,399,831	1,595,457	2,303,517	2,735,759
従業員数 (名)	932	956	913	954	942

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	13,837,986	17,090,623	14,778,326	29,291,694	31,624,444
経常利益 (千円)	1,105,335	1,545,152	838,073	2,564,977	2,563,227
中間(当期)純利益 (千円)	519,325	915,062	503,395	1,242,896	1,503,685
資本金 (千円)	3,991,539	4,003,071	4,017,331	3,998,359	4,005,551
発行済株式総数 (株)	31,174,550	31,267,550	31,382,550	31,229,550	31,287,550
純資産額 (千円)	9,507,821	11,016,778	12,105,871	10,297,141	11,567,470
総資産額 (千円)	27,139,982	29,278,125	30,908,325	27,721,051	31,309,126
1株当たり純資産額 (円)	305.45	353.23	386.75	328.88	369.38
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	16.72	29.35	16.11	38.47	46.93
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	16.58	29.08	16.01	38.16	46.53
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	2.50	3.00	3.00	5.50	6.00
自己資本比率 (%)	35.0	37.6	39.2	37.1	37.0
従業員数 (名)	314	317	327	315	319

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

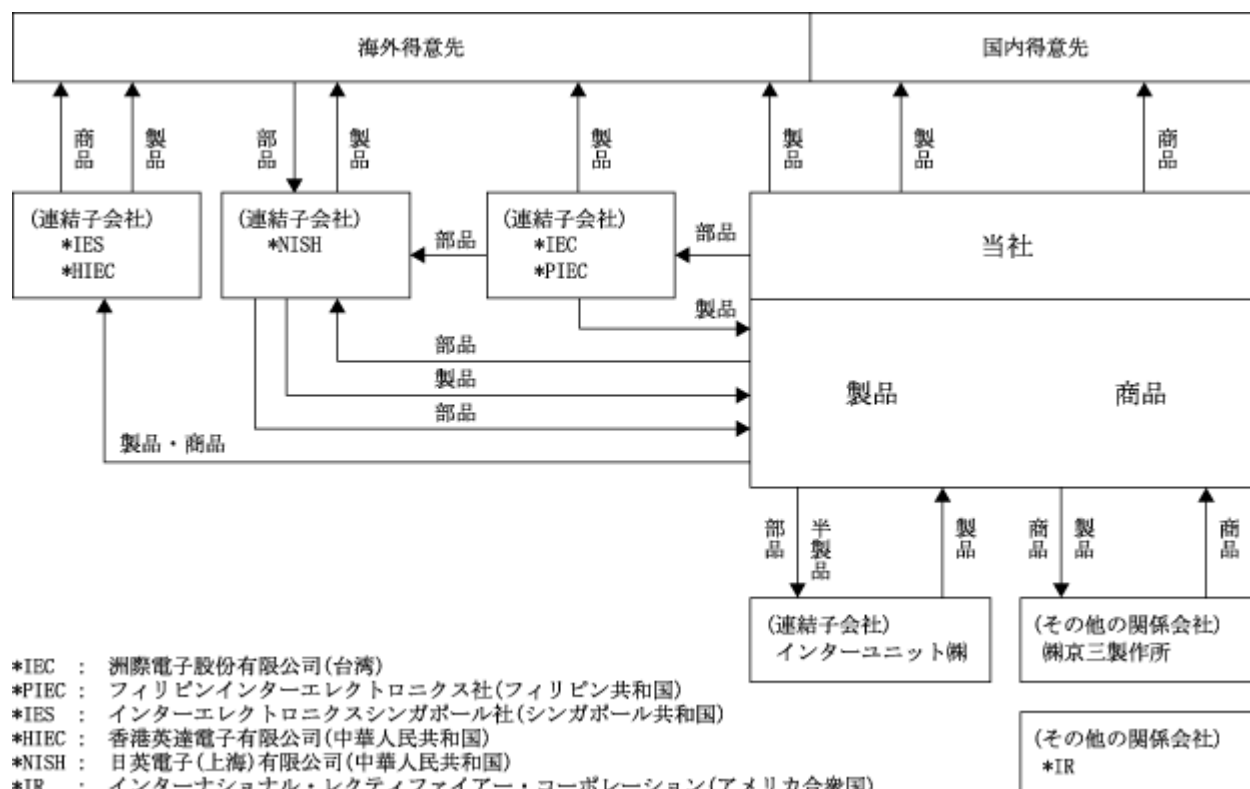
当社の企業集団は、当社、連結子会社6社(国内1社、海外5社)、その他の関係会社2社で構成され、パワー半導体の製造販売を柱に事業活動を展開しております。取扱い製品および商品とそれに係る当社、連結子会社およびその他の関係会社の位置付けは次のとおりであります。

上記の連結子会社のうち日英電子(上海)有限公司は当中間連結会計期間において新規に設立したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社を含めることにしました。

区分	主要製品・商品名	会社名
製品	ショットキー・バリア・ダイオード(SBD)、 ファースト・リカバリー・エピタキシャル・ダイオード(FRED)、 小電力用整流ダイオード	当社 (製造・販売) IEC (製造・販売) PIEC (製造) IES (販売) HIEC (販売) NISH (製造・販売)
	中・大電力用整流ダイオード、 サイリスタ、他	当社 (製造・販売) IR (販売・仕入)
	半導体応用製品	パワーモジュール、スタック 当社 (製造・販売) インターユニット株式会社 (製造・販売) NISH (製造・販売)
商品	半導体、電子部品、液晶・表示装置、 電源、電池、他	当社 (販売) 株式会社京三製作所 (仕入)

上記の各製・商品群の市場は互いに類似、重複しているところから、当グループはそれぞれを単位として分離独立させた事業活動は行っておりません。よって、事業の種類別セグメント情報は単一としております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合	関係内容					
					役員の兼任		資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	その他
					当社 役員	当社 社員				
日英電子(上海) 有限公司	中華人民共和国 上海	44,000 (US\$400千)	半導体素子製 品及び半導体 応用製品の製 造、販売	100.0	1	3				

連結子会社及びその他の関係会社は次のとおりであります。

連結子会社

洲際電子股份有限公司 半導体素子製品の製造および販売

インターユニット株式会社 半導体応用製品の製造および販売

フィリピンインターエレクトロニクス社 半導体素子製品の製造および販売

インターエレクトロニクスシンガポール社 半導体素子、半導体応用製品および商品の販売

香港英達電子有限公司 半導体素子、半導体応用製品および商品の販売

日英電子(上海)有限公司 半導体素子製品および半導体応用製品の製造および販売

その他の関係会社

株式会社京三製作所 鉄道などの信号保安装置、電気機器その他の製造および販売

インターナショナル・レクティファイアー・コーポレーション 電子部品の製造および販売

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

会社名	従業員数(人)
日本インター株式会社	327
洲際電子股份有限公司	366
インターユニット株式会社	17
フィリピンインターエレクトロニクス社	190
インターエレクトロニクスシンガポール社	4
香港英達電子有限公司	3
日英電子(上海)有限公司	6
合計	913

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	327
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、IT分野における在庫調整が終了し、雇用者所得の回復とともに個人所得が堅調に推移し、設備投資も拡大し、民需主導の景気回復を示しました。また、中国向けを中心とする輸出に持ち直しも見られ、昨年半ばから続いていた「踊り場」局面から脱し、緩やかな拡大基調に転じました。

当社が属する電機電子業界では、パソコンや携帯電話は好調で、昨年後半より続いたデジタル家電も生産調整が終了し、今期の前半より回復しはじめました。また液晶やPDPの薄型デジタルTVは、ブラウン管TVを上回る普及を示しはじめ、需要は再び増加しはじめましたが、一方では価格の大幅な値下がりが進んだことが、メーカー各社の損益には様々な影響を与えました。

このような状況のなか、当社の当中間期の連結売上高は、製品について、受注が当初の見通しより遅れて第2四半期から回復したことや、商品について、前年同期のアミューズメント向けの一時的な大型受注のようなものがなかったことにより、前年同期比12.6%減の155億8千6百万円となりました。内訳は製品の売上高が、前年同期比4.2%減の100億4百万円で、商品の売上高が前年同期比24.4%減の55億8千2百万円であります。

売上高の状況では主な製品について見ますと、半導体素子製品につきましては、民生用の主力製品である高周波用整流素子のショットキー・バリア・ダイオード(以下SBD)と超高速整流素子のファースト・リカバリー・エピタキシャル・ダイオード(以下FRED)を中心に、デジタル家電向けの受注は、かつてのピークであった前年同期を上回るまで回復し、自動車向けも堅調でしたが、前年後半の低迷からの立ち上げが予想より遅れたことや、パソコン関連が伸び悩んだことなどで、前年同期比5.1%減の72億4千1百万円となりました。

半導体応用製品につきましては、産業用に通信基地局電源や溶接機向けが増加を示しましたが、中国市場の回復が遅く、主力とする汎用インバーター向けが伸び悩み、前年同期比1.9%減の27億6千3百万円となりました。

商品につきましては、前年同期にあったアミューズメント向けの一時的な大口受注が今期は有りませんでした。通常の音響、映像やオプトデバイス関連の売上については、ほぼ前年並みとなりました。

損益面では、製品について、原材料高騰下でのコスト削減やプロダクト・ミックスの改善を積極的に進めましたが、売上の減少による落ち込みを吸収できず粗利益は減少しました。また営業利益につきましては、来年4月からの本格稼働をめざす8インチウエハ工場の先行費用を半期で約2億5千万円研究費に計上したこともあり、前年同期比45.8%減の9億6千2百万円(除く8インチ要因では、同31.7%減の12億1千2百万円)となり、経常利益は、前年同期比51.0%減の7億5千5百万円、中間純利益も前年同期比53.4%減の4億2千1百万円となりました。

また、当中間期には、中国本土への拡販戦略として、従来は上海の駐在所を通じて活動して参りましたが、この8月には、今後の販売と加工生産活動を行うための現地法人、日英電子(上海)有限公司を設立し、9月には、韓国向け拡販強化のために、ソウル市に韓国駐在所を開設いたしました。

当中間期の配当金につきましては、昨年同様一株につき3円とさせていただきたいと存じます。

事業の所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

売上高では昨年より続いたデジタル家電の生産調整終了が当初の見通しより遅れたことに加え、前年同期にあったアミューズメント向けの一時的な大口売上がなかったことにより、前年同期比14.0%減の131億2千2百万円となり、営業利益では来年4月から本格稼働をめざす8インチウエハ工場の先行費用を計上したことにより前年同期比35.6%減の14億1千2百万円となりました。

アジア

売上高では香港にある連結子会社が好調に推移したが、アジア全体における市況回復の遅れにより前年同期比4.3%減の24億6千4百万円となり、利益面では台湾にある連結子会社の粗利益率が改善したことより営業損失は前年同期より6千5百万円減少したものの2千4百万円の営業損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の現金及び現金同等物は11億4千万円の減少(前年同期9千6百万円の増加)となり、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は15億9千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純利益により7億2千9百万円の増加、減価償却費等により5億2千3百万円の増加したもののリースバック関連の立替金の増加により5億7千3百万円の減少、法人税等の支払による7億7千9百万円の減少などにより、2億7千4百万円の減少(前年同期11億7千万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、つくば事業所の立ち上げに伴う工事費等により9億1千7百万円の減少(前年同期15億8千2百万円の減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1千6百万円の増加(前年同期5億1千3百万円の増加)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を製品群別に示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
半導体素子製品	7,078,192	6.0
半導体応用製品	2,814,886	3.0
合計	9,893,078	5.2

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を商品群別に示すと、次のとおりであります。

区分	仕入高(千円)	前年同期比(%)
オプト	1,753,682	51.7
IC	1,729,300	32.6
発振子	569,540	11.0
タッチパネル	93,921	15.1
電池	33,534	31.1
その他	620,467	48.6
合計	4,800,444	29.6

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
半導体素子製品	7,364,091	6.0	1,067,782	1.3
半導体応用製品	2,790,205	7.4	607,536	2.7
製品計	10,154,296	6.4	1,675,318	1.8
商品計	5,714,667	26.1	897,635	14.7
合計	15,868,963	14.6	2,572,953	4.6

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
半導体素子製品	7,240,880	5.1
半導体応用製品	2,762,822	1.9
製品計	10,003,702	4.2
商品計	5,582,422	24.4
合計	15,586,124	12.6

(注) 1 上記の金額は、セグメント間取引の相殺除去後の数値であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は、ITおよび民生用機器、自動車関連機器、産業機器および白物家電の3市場において、業界での地位向上を目指してまいります。また、これら3市場において、さらに成長の期待できる親機器を選定し、より焦点を絞った戦略の展開をはかってまいります。

当社の重点目標はつぎのとおりです。

SBD / FREDならびに選択する親機器向け素子製品のシェア拡大

パワーマネジメント・モジュール製品のシェア拡大

製品粗利益率の向上

商品事業におけるキャッシュ・フローの改善

ROAの向上

販売面に関しましては、電気・電子機器メーカーの生産基地が中国をはじめとするアジアへよりシフトする現象が、さらに加速化するものと予想されるため、アジアにおける販売活動に一層力を入れてまいります。欧米メーカーの生産基地もますますアジアへシフトしており、アジア市場での拡販は欧米市場への浸透にもつながっていくものと考えます。アジアにおける販売拠点としては、既にシンガポールと香港に現地法人を設立しておりますが、特にこの8月には、中国における販売ならびに生産拠点として現地法人日英電子(上海)有限公司を設立し、従来の駐在所を通じた活動から機能強化を図りました。また9月には韓国ソウル市に韓国駐在所を設立し、同国向け販売活動を強化いたしました。

生産面に関しましては、粗利益率のさらなる向上を目指し、材料費をはじめとする生産コストの削減を強力に進めます。生産体制としましては、ウエハ工程では、生産能力を倍増するために平成18年1月からの量産体制、4月からの本格稼働に向け、つくば事業所で準備を進めております。組立工程では、製品群ごとに海外子会社を中心とした生産拠点の再編や海外メーカーへの生産委託を進めます。

財務面に関しましては、粗利益率の引き上げと総資産の圧縮により、営業キャッシュ・フローの増大をはかり、有利子負債を削減し財務体質の改善を継続的に進めます。研究開発や設備投資など、事業基盤の強化に必要とされる資金調達につきましては、自己資金を活用するとともに市場環境を十分考慮したうえで、金融・資本市場を通じた資金調達にも柔軟に対応していく考えです。なお、外国為替相場の変動に伴うリスクに関しましては、外貨建て取引の拡大が予想されるため、為替変動リスクへの対応策をさらに強化してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約はありません。

5 【研究開発活動】

当連結グループの研究開発活動の目的は、エレクトロニクス機器の小型化、高効率化、低コスト化を実現する半導体製品の開発であり、その適用領域は小型の携帯用機器から大型の産業用機器にいたるまで多岐にわたっております。

この内、民生機器市場を主とした製品のシリコンチップからパッケージングまでの開発を研究開発部門が、産業機器市場を主とした製品の回路設計、パッケージングの開発をモジュール技術部が担当し、生産・販売一体となった研究開発活動を進めております。

・半導体素子製品

SBDでは、新設したつくば事業所の8インチ・ウエハ・ファブで、当初予定通りに試作に入りました。このファブでは、年明けからの少量生産と春からの本格的量産を予定しています。これが実現しますと、SBDウエハ生産能力の大幅な増強と、チップコストの大幅な削減が可能になります。

FREDでは、顕著に特性を改良した第二世代の600V超高速FREDを開発しました。この製品は、スイッチング電源等の一次側で、交流電力の力率を改善するために挿入されるPFCと呼ばれる回路を主たる用途に定めて開発したものです。PFC回路は、近年の法規制強化に伴い広範囲な電源で使われるようになりました。このため、この用途での超高速FREDの需要は、今後急速に伸びると予測されています。今回の600V製品の開発により、前期中に開発し既にPDPメーカーを始めとする多くのお客様から大型の受注を頂いている、160V、200V、300V、400Vの各製品と合わせて、第二世代超高速FREDのシリーズが完成いたしました。

次世代の高性能素子開発に関しては、他社に先駆けて開発を続けてきました、多数の微細なSBDとFREDを一チップ内に複合化したMPS (Merged PiN & SBD)、の大幅な性能改善に成功しました。去る4月に、この成果を技術発表しましたが、従来のFREDでは実現できなかった、大変優れた逆回復特性を実現しています。当社は、MPS技術を、更なる高性能化のための中核技術として位置付け、一層の特性改善を目指した開発に注力しています。

パッケージに関しては、前期中に二種類の新パッケージを生産移行しましたが、今期は、市販の競合パッケージと比較して大幅に熱抵抗が低い、二種類の小型パッケージの基礎開発を完了しました。下期には、来春の生産開始を目指して、これら新型パッケージ用の生産ラインをつくば事業所内に敷設・立ち上げします。また、従来の樹脂封止パッケージとは基本的な構造が異なる、新たな高性能パッケージの開発にも取り組んでいます。これらの新パッケージの開発では、外装はんだの鉛フリー化に加え、内部接続の鉛フリー化や有害物質を含まないモールド樹脂の採用等、グリーン・プロダクト化を共通した重要課題にしております。

・半導体応用製品

当期は大電流高性能の1200A/600V・1200V・1700VのIGBTモジュールの開発を完了し、製品化を進めております。

EV用IPM及び抵抗溶接機等向けに大電流高耐圧・圧接構造モジュールの開発を進めております。

更に当期は、高信頼性・高性能・低コストを実現する、新構造のモジュール化に向け、新素材の樹脂等を使用した新パッケージの開発に着手しました。

また、産業機器市場を対象としたマーケットの中心である汎用インバータ・バッテリーフォークリフト・アーク溶接機・サーバー電源等の用途に合わせ、ユーザーニーズを取り入れたカスタムパワーモジュール・用途別パワーモジュールの製品化を進め、高機能・高性能・小型化によりコスト競争力の向上を図っております。

パワーモジュール製品の高付加価値化をより高めるため、ユーザーニーズにあわせたモジュールのより一層の高機能化を進めており、太陽光発電等に向けたIPMの製品化を検討中であります。

なお、当中間連結会計期間は研究開発費として7億1千1百万円投入いたしました。

また、商標を除いた産業財産権の保有総数は、増減はあったものの前期末より2件増加し86件になりました。

これは、今後当社が目指す事業内容の特許を優先し絞り込みを行なうと共に関連技術の発展によりその有効性が失われた産業財産権の放棄を進め、新しい開発の成果を産業財産権とし、所有件数の維持に努めた結果です。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間の設備投資額は6億8千7百万円であります。この主なものは、ウエハー処理能力の増強目的のために茨城県つくば市の8インチウエハー工場に3億9千2百万円、その他では半導体素子製品の増産設備で6千7百万円、設備更新の1億3千6百万円、新製品開発設備5千6百万円であります。

なお、上記の殆どの設備投資は提出会社のものであります。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、次のとおりであります。

会社名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達の方法	着手および完了予定		完成後の増産能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手年月	完成年月	
提出会社 本社工場及び 研究所	神奈川県 秦野市	設備の更新	96		自己資金	平成17年 4月	平成17年 10月	
提出会社 つくば事業所	茨城県 つくば市	ウエハー増産	272		自己資金	平成17年 5月	平成17年 12月	10.0 千枚/月
提出会社 つくば事業所	茨城県 つくば市	新製品Assy	28		自己資金	平成17年 5月	平成18年 4月	
計			396					

(2) 重要な設備の除却等

なし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 平成12年6月27日の定時株主総会において、定款の変更を行い、次のとおりとなりました。
当社の発行する株式の総数は8,000万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,382,550	31,382,550	東京証券取引所 市場第1部	
計	31,382,550	31,382,550		

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションに係わる新株引受権の内容は次のとおりであります。
株主総会の決議(平成13年6月26日)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	237,000株	237,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 248円	同左
新株予約権の行使期間	平成15年7月1日～ 平成19年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 248円 資本組入額 124円	同左
新株予約権の行使の条件	付与対象者の相続人は権利を 行使することができない。 権利行使時において当社また は当社の子会社もしくは関係 会社の取締役、監査役、相談 役、顧問または従業員である ことを要する。(任期満了に よる退任、定年退職の場合は この限りではない。)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ等 は認めない。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日(注)	95,000	31,382,550	11,780	4,017,331	11,780	3,986,186

(注) 新株引受権(ストックオプション)の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成17年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 京三製作所	神奈川県横浜市鶴見区平安町2-29-1	6,219	19.81
インターナショナルレクティブ ファイアーコーポレーション 常任代理人 野村證券株式会社	233 KANSAS STREET, EL SEGUNDO CALIFORNIA 90245 USA (東京都中央区日本橋1-9-1)	5,450	17.36
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,637	8.4
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,241	3.95
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	696	2.21
ジェーピーモルガンチェースバ ンク385067 常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	691	2.2
日本インター協力会社持株会	神奈川県秦野市曽屋1204	656	2.09
ユービーエスルクセンブルグエ スエイ 常任代理人 シエイバンク・エ ヌ・エイ東京支店	17-21BD JOSEPH P.O. BOX2 L-2010 LUXEMBOURG (東京都品川区東品川2-3-14)	592	1.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-2-2	582	1.85
ジェーピーエムシービーユーエ スエーレジデンツペンションジ ャスデックレンド385051 常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	424	1.35
計		19,192	61.15

(注) フィデリティ投信株式会社から平成16年9月24日付で提出された大量保有報告書により、平成16年6月28日現在で以下の株
式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末現在における所有株式数の確認ができませんので、
上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山JTトラストタワー	4,412	14.12

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,282,500	312,775	
単元未満株式	普通株式 19,350		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	31,382,550		
総株主の議決権		312,775	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数50個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式8株が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本インター株式会社	神奈川県秦野市曾屋 1204番地	80,700		80,700	0.26
計		80,700		80,700	0.26

(注) 上記の他、単元未満株式8株を所有しております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	879	825	816	839	804	823
最低(円)	750	753	751	790	707	713

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所第1部市場におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、海南監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	2	2,409,831		1,695,457		2,835,759	
受取手形及び売掛金		11,445,539		10,057,585		10,161,676	
たな卸資産		6,258,386		6,944,573		6,935,263	
繰延税金資産		258,818		197,746		204,191	
リース資産立替金				2,214,105		1,641,301	
その他		410,330		552,696		571,450	
貸倒引当金		30,230		21,200		27,920	
流動資産合計		20,752,674	69.1	21,640,962	68.6	22,321,720	69.8
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
建物及び構築物		2,485,993		3,390,382		2,416,972	
機械装置及び運搬具		1,952,951		1,700,775		1,776,453	
土地		1,310,366		1,310,366		1,310,366	
建設仮勘定		655,478		588,353		1,294,654	
その他		236,924		306,041		255,451	
有形固定資産合計		6,641,712		7,295,917		7,053,896	
2 無形固定資産							
借地権		7,778		7,778		7,778	
ソフトウェア		18,924		13,742		15,503	
その他		34,272		31,343		32,670	
無形固定資産合計		60,974		52,863		55,951	
3 投資その他の資産							
投資有価証券		802,470		1,102,005		889,946	
長期前払費用		453,168		360,186		388,217	
繰延税金資産		1,004,871		773,172		976,953	
その他		301,520		333,920		297,282	
貸倒引当金		22,970		19,200		22,250	
投資その他の資産 合計		2,539,059		2,550,083		2,530,148	
固定資産合計		9,241,745	30.8	9,898,863	31.3	9,639,995	30.1
繰延資産							
社債発行費		47,396		24,375		32,500	
繰延資産合計		47,396	0.1	24,375	0.1	32,500	0.1
資産合計		30,041,815	100.0	31,564,200	100.0	31,994,215	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形及び買掛金	2	6,193,707		7,343,003		7,479,658	
短期借入金	2,3	4,803,304		5,120,912		5,067,420	
未払法人税等		651,487		213,422		777,711	
未払費用		369,381		456,766		415,182	
賞与引当金		385,608		291,912		290,235	
未払金		40,473		102,358		81,721	
その他		192,787		239,450		421,624	
流動負債合計		12,636,747	42.1	13,767,823	43.6	14,533,551	45.4
固定負債							
社債		2,500,000		2,500,000		2,500,000	
長期借入金	2	1,783,300		1,531,900		1,451,700	
退職給付引当金		2,704,797		2,448,143		2,676,051	
役員退職慰労引当金		61,667		127,860		123,380	
その他		37,600		43,500		33,500	
固定負債合計		7,087,364	23.6	6,651,403	21.1	6,784,631	21.2
負債合計		19,724,111	65.7	20,419,226	64.7	21,318,182	66.6
(少数株主持分)							
少数株主持分							
(資本の部)							
資本金		4,003,071	13.3	4,017,331	12.7	4,005,551	12.5
資本剰余金		3,972,417	13.2	3,986,719	12.6	3,974,939	12.4
利益剰余金		2,577,108	8.5	3,159,408	10.0	2,871,768	9.0
その他有価証券 評価差額金		185,614	0.6	383,001	1.2	237,390	0.7
為替換算調整勘定		376,755	1.2	356,050	1.1	368,722	1.1
自己株式		43,751	0.1	45,435	0.1	44,893	0.1
資本合計		10,317,704	34.3	11,144,974	35.3	10,676,033	33.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		30,041,815	100.0	31,564,200	100.0	31,994,215	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
売上高			17,826,014	100.0		15,586,124	100.0		32,852,213	100.0	
売上原価			14,029,863	78.7		12,333,049	79.1		25,922,330	78.9	
売上総利益			3,796,151	21.3		3,253,075	20.9		6,929,883	21.1	
販売費及び一般管理費	1		2,020,389	11.3		2,290,681	14.7		4,043,346	12.3	
営業利益			1,775,762	10.0		962,394	6.2		2,886,537	8.8	
営業外収益											
受取利息			1,836			1,361			3,335		
受取配当金			5,746			8,771			6,920		
仕入割引			21,579			9,504			34,834		
賃貸料収入			5,822			5,456			10,813		
為替差益			13,426			27,577			21,832		
雑収入			16,714	65,123	0.4	14,238	66,907	0.4	28,271	106,005	0.3
営業外費用											
支払利息			66,453			73,761			138,294		
社債発行費償却						8,125			16,250		
技術取得料償却			61,650			61,650			123,300		
たな卸資産廃棄損			111,396			95,506			210,978		
雑支出			59,892	299,391	1.8	35,151	274,193	1.8	135,994	624,816	1.9
経常利益			1,541,494	8.6		755,108	4.8		2,367,726	7.2	
特別利益											
貸倒引当金戻入益			3,306			6,978			5,691		
投資有価証券売却益						2,959					
固定資産売却益	2		115	3,421	0.0		9,937	0.1	703	6,394	0.0
特別損失											
設備撤去費用						22,531					
役員退職慰労金			2,832						2,831		
役員退職慰労引当金 繰入額			44,669						89,338		
固定資産除却損	3		5,955			7,543			6,345		
協力工場閉鎖費用			53,456	0.2		6,060	36,134	0.2	98,514	0.3	
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,491,459	8.4		728,911	4.7		2,275,606	6.9	
法人税、住民税 及び事業税			634,472			196,291			979,689		
法人税等調整額			46,192	588,280	3.3	111,357	307,648	2.0	4,511	984,200	3.0
中間(当期)純利益			903,179	5.1		421,263	2.7		1,291,406	3.9	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,967,214		3,974,939		3,967,214
資本剰余金増加高							
増資による新株式の発行		4,712		11,780		7,192	
自己株式処分差益		491	5,203		11,780	533	7,725
資本剰余金減少高							
資本剰余金中間期末(期末) 残高			3,972,417		3,986,719		3,974,939
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			1,814,837		2,871,768		1,814,837
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		903,179	903,179	421,263	421,263	1,291,406	1,291,406
利益剰余金減少高							
配当金		93,508		93,623		187,075	
役員賞与		47,400	140,908	40,000	133,623	47,400	234,475
利益剰余金中間期末(期末) 残高			2,577,108		3,159,408		2,871,768

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		1,491,459	728,911	2,275,606
減価償却費		455,651	451,671	958,558
繰延資産等償却額		66,101	71,388	144,335
貸倒引当金の減少額		3,886	9,820	7,072
退職給付引当金の増減額 (減少：)		86,677	229,156	48,705
役員退職慰労引当金の増加 額		61,667	4,480	123,380
受取利息及び受取配当金		7,581	10,132	10,256
支払利息		66,453	73,761	138,294
為替差損		42,072	21,068	14,875
有形固定資産売却益		115		703
有形固定資産除却損		5,955	7,543	6,344
投資有価証券売却益			2,959	
売上債権の増減額 (増加：)		303,417	145,286	976,001
たな卸資産の増減額 (増加：)		583,930	323	1,229,551
仕入債務の増減額 (減少：)		453,824	182,669	1,759,173
未払金の減少額		10,245		
未払費用の増減額 (減少：)		41,119	42,160	1,260
賞与引当金の増減額 (減少：)		11,119	1,437	84,919
役員賞与による減少額		47,400	40,000	47,400
リース資産立替金の増加額			572,804	1,641,301
その他		217	71,452	133,835
小計		1,743,502	571,940	3,288,974
利息及び配当金の受取額		7,684	10,144	10,292
利息の支払額		66,142	76,869	138,605
法人税等の支払額		514,684	779,453	751,439
営業活動による キャッシュ・フロー		1,170,360	274,238	2,409,222

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入れによる 支出				100,000
定期預金の払戻による収入				10,000
有形固定資産の取得による 支出		1,563,278	857,257	2,209,716
有形固定資産の売却による 収入		141		18,575
投資有価証券の売却による 収入			36,351	
その他		18,910	96,398	19,617
投資活動による キャッシュ・フロー		1,582,047	917,304	2,300,758
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		1,009,780	1,617,851	1,411,940
長期借入れによる収入		1,000,000	519,800	1,000,000
長期借入金の返済による 支出		3,843,420	2,051,340	4,299,220
社債発行による収入		2,451,250		2,451,250
株式発行による収入		9,424	23,560	14,384
自己株式の売却による収入		868		955
自己株式の取得による支出		21,100	543	22,287
配当金の支払		93,918	93,186	191,779
財務活動による キャッシュ・フロー		512,884	16,142	365,243
現金及び現金同等物に係る 換算差額		4,883	35,098	41,465
現金及び現金同等物 の増減額(減:)		96,314	1,140,302	432,242
現金及び現金同等物 の期首残高		2,303,517	2,735,759	2,303,517
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,399,831	1,595,457	2,735,759

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は洲際電子股份有限公司、インターユニット㈱、フィリピンインターエレクトロニクス社、インターエレクトロニクスシンガポール社、香港英達電子有限公司の5社であり、非連結子会社はありません。	連結子会社は洲際電子股份有限公司、インターユニット㈱、フィリピンインターエレクトロニクス社、インターエレクトロニクスシンガポール社、香港英達電子有限公司、日英電子(上海)有限公司の6社であり、非連結子会社はありません。このうち、日英電子(上海)有限公司は当中間連結会計期間において新規に設立したことにより、当中間連結会計期間より連結子会社に含めることにしました。	連結子会社は洲際電子股份有限公司、インターユニット㈱、フィリピンインターエレクトロニクス社、インターエレクトロニクスシンガポール社、香港英達電子有限公司の5社であり、非連結子会社はありません。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社および関連会社はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間連結会計期間(事業年度)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しています。	連結子会社の中間決算日が中間連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 日英電子(上海)有限公司 中間決算日 6月30日 * 1 * 1 中間連結決算日現在で中間決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しています。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) たな卸資産 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 主として、当社および国内子会社は定率法、在外子会社は定額法によっております。ただし、当社および国内子会社の建物(建物付属設備を含む)については定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却をしております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>社債発行費 商法施行規則の規定に従い、その最長期間(3年)に每期均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費 同左</p> <p>社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えて、役員及び執行役員退職慰労金規定に基づく中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等について、振当処理を行っております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社の役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えて、役員及び執行役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 為替予約の限度額を実需の範囲内とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用する方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資としております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>

会計方針の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の状況から、将来における役員退職慰労金の支出時の損益に与える重要性がましてきていること、及び近年の役員退職慰労引当金設定の会計慣行定着にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化を図るため、当中間連結会計期間から役員及び執行役員退職慰労金規定に基づく中間連結会計期間末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当中間連結会計期間の負担額16,998千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度負担相当額44,669千円については、「特別損失」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ16,998千円、税金等調整前中間純利益は61,667千円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間連結会計期間から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員退職慰労引当金)</p> <p>役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の在任期間の状況から、将来における役員退職慰労金の支出時の損益に与える重要性がましてきていること、及び近年の役員退職慰労引当金設定の会計慣行定着にも鑑み、役員の在任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度から役員及び執行役員退職慰労金規定に基づく連結会計年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の負担額34,042千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度負担相当額89,338千円については、「特別損失」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ34,042千円、税金等調整前当期純利益は123,380千円減少しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>前中間連結会計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローで区分掲記しておりました「未収入金の増加額」は、当中間連結会計期間より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めた「未収入金の増加額()又は減少額」は52,524千円であります。</p>	<p>前中間連結会計期間において、営業外費用の雑支出に含めて表示しておりました「社債発行費償却」は、重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用の雑支出に含めて表示しておりました「社債発行費償却」は1,354千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税) 当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割22,569千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>		<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割41,740千円を販売費及び一般管理費に計上しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			前連結会計年度末 (平成17年3月31日)		
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、16,070,956千円であります。</p> <p>2 有形固定資産のうち下記のものには借入金の担保に供しております。</p>			<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、16,965,903千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務は下記のとおりであります。</p>			<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、16,639,431千円であります。</p> <p>2 担保に供している資産及び担保付債務は下記のとおりであります。</p>		
科目	金額(千円)	被担保借入金 (千円)	科目	金額(千円)	被担保借入金 (千円)	科目	金額(千円)	被担保借入金 (千円)
工場財団	土地	387,851	質権	現金及び預金	100,000	工場財団	現金及び預金	100,000
	建物及び構築物	328,029		土地	78,789		土地	78,789
	機械装置及び運搬具	78,539	工場財団	建物及び構築物	318,975	建物及び構築物	328,220	
	その他(工具器具備品)	1,257	工場財団	機械装置及び運搬具	77,849	機械装置及び運搬具	78,000	
	合計	795,676	工場財団	その他(工具器具備品)	1,257	その他(工具器具備品)	1,257	
			合計	576,870		合計	586,266	
			<p>3 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 4,372,800千円</p> <p>借入実行残高 465,912千円</p> <hr/> <p>差引額 3,906,888千円</p>					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりで す。</p> <p>給料及び賞与 691,808千円</p> <p>運送費 164,205千円</p> <p>旅費及び 交通費 86,099千円</p> <p>賃借料 75,280千円</p> <p>業務委託費 110,189千円</p> <p>減価償却費 32,401千円</p> <p>賞与引当金 繰入額 203,919千円</p> <p>退職給付費用 75,714千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりで す。</p> <p>給料及び賞与 762,314千円</p> <p>運送費 147,919千円</p> <p>旅費及び 交通費 72,433千円</p> <p>賃借料 78,521千円</p> <p>業務委託費 121,616千円</p> <p>減価償却費 71,921千円</p> <p>試作研究費 168,501千円</p> <p>賞与引当金 繰入額 162,239千円</p> <p>退職給付費用 56,587千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要なものは次のとおりで す。</p> <p>給料及び賞与 1,596,665千円</p> <p>運送費 312,728千円</p> <p>旅費及び 交通費 166,859千円</p> <p>賃借料 146,028千円</p> <p>業務委託費 220,259千円</p> <p>減価償却費 83,526千円</p> <p>賞与引当金 繰入額 155,588千円</p> <p>退職給付費用 126,908千円</p>
<p>2 固定資産売却益の内容は次 のとおりであります。</p> <p>機械装置及び 運搬具 115千円</p>		<p>2 固定資産売却益の内容は次 のとおりであります。</p> <p>機械装置及び 運搬具 703千円</p>
<p>3 固定資産除却損の内容は次 のとおりであります。</p> <p>機械装置及び 運搬具 5,019千円</p> <p>その他(工具 器具備品) 936千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内容は次 のとおりであります。</p> <p>建物及び 構築物 2,814千円</p> <p>機械装置及び 運搬具 2,777千円</p> <p>その他(工具 器具備品) 1,952千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内容は次 のとおりであります。</p> <p>建物及び 構築物 5,120千円</p> <p>機械装置及び 運搬具 47千円</p> <p>その他(工具 器具備品) 1,178千円</p>
<p>計 5,955千円</p>	<p>計 7,543千円</p>	<p>計 6,345千円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 2,409,831千円	現金及び 預金勘定 1,695,457千円	現金及び 預金勘定 2,835,759千円
預金期間が 3ヶ月を超える 10,000千円	預金期間が 3ヶ月を超える 100,000千円	預金期間が 3ヶ月を超える 100,000千円
定期預金	定期預金	定期預金
現金及び 現金同等物 2,399,831千円	現金及び 現金同等物 1,595,457千円	現金及び 現金同等物 2,735,759千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具 その他 (工具器具備品)</td> <td>1,137,001</td> <td>195,937</td> <td>941,064</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>260,411</td> <td>164,277</td> <td>96,134</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>75,261</td> <td>56,139</td> <td>19,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,472,673</td> <td>416,353</td> <td>1,056,320</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具 その他 (工具器具備品)	1,137,001	195,937	941,064	無形固定資産	260,411	164,277	96,134	無形固定資産	75,261	56,139	19,122	合計	1,472,673	416,353	1,056,320	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具 その他 (工具器具備品)</td> <td>1,779,427</td> <td>424,652</td> <td>1,354,775</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>276,140</td> <td>125,174</td> <td>150,966</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>38,484</td> <td>24,773</td> <td>13,711</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,094,051</td> <td>574,599</td> <td>1,519,452</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具 その他 (工具器具備品)	1,779,427	424,652	1,354,775	無形固定資産	276,140	125,174	150,966	無形固定資産	38,484	24,773	13,711	合計	2,094,051	574,599	1,519,452	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具 その他 (工具器具備品)</td> <td>1,541,367</td> <td>301,158</td> <td>1,240,209</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>269,065</td> <td>180,050</td> <td>89,015</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>65,598</td> <td>53,550</td> <td>12,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,876,030</td> <td>534,758</td> <td>1,341,272</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具 その他 (工具器具備品)	1,541,367	301,158	1,240,209	無形固定資産	269,065	180,050	89,015	無形固定資産	65,598	53,550	12,048	合計	1,876,030	534,758	1,341,272
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具 その他 (工具器具備品)	1,137,001	195,937	941,064																																																											
無形固定資産	260,411	164,277	96,134																																																											
無形固定資産	75,261	56,139	19,122																																																											
合計	1,472,673	416,353	1,056,320																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具 その他 (工具器具備品)	1,779,427	424,652	1,354,775																																																											
無形固定資産	276,140	125,174	150,966																																																											
無形固定資産	38,484	24,773	13,711																																																											
合計	2,094,051	574,599	1,519,452																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具 その他 (工具器具備品)	1,541,367	301,158	1,240,209																																																											
無形固定資産	269,065	180,050	89,015																																																											
無形固定資産	65,598	53,550	12,048																																																											
合計	1,876,030	534,758	1,341,272																																																											
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>206,878千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>870,460千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,077,338千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	206,878千円	1年超	870,460千円	合計	1,077,338千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>303,607千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,239,713千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,543,320千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	303,607千円	1年超	1,239,713千円	合計	1,543,320千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>258,882千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,099,622千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,358,504千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	258,882千円	1年超	1,099,622千円	合計	1,358,504千円																																										
1年以内	206,878千円																																																													
1年超	870,460千円																																																													
合計	1,077,338千円																																																													
1年以内	303,607千円																																																													
1年超	1,239,713千円																																																													
合計	1,543,320千円																																																													
1年以内	258,882千円																																																													
1年超	1,099,622千円																																																													
合計	1,358,504千円																																																													
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>120,093千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110,143千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,211千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	120,093千円	減価償却費相当額	110,143千円	支払利息相当額	14,211千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>167,021千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>153,304千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,489千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	167,021千円	減価償却費相当額	153,304千円	支払利息相当額	20,489千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>255,026千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>233,796千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30,960千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	255,026千円	減価償却費相当額	233,796千円	支払利息相当額	30,960千円																																										
支払リース料	120,093千円																																																													
減価償却費相当額	110,143千円																																																													
支払利息相当額	14,211千円																																																													
支払リース料	167,021千円																																																													
減価償却費相当額	153,304千円																																																													
支払利息相当額	20,489千円																																																													
支払リース料	255,026千円																																																													
減価償却費相当額	233,796千円																																																													
支払利息相当額	30,960千円																																																													
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																												
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																												

(有価証券関係)

1 前中間連結会計期間(平成16年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	437,087	747,737	310,650
債券(その他)	52,900	54,733	1,833
合計	489,987	802,470	312,483

2 当中間連結会計期間(平成17年9月30日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	437,715	1,079,255	641,540
債券(その他)	19,508	22,750	3,242
合計	457,223	1,102,005	644,782

3 前連結会計年度(平成17年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	437,400	833,205	395,805
債券(その他)	52,900	56,741	3,841
合計	490,300	889,946	399,646

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(平成16年9月30日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

通貨関連として為替予約取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

為替取引を行う場合は、限度額を実需の範囲内に限定し実施することとしており、売買を目的とした投機的な取引は一切行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

外貨建による輸出入について、将来の為替相場の変動による収益、キャッシュ・フローの可変性の回避を目的としている。

(4) 取引に係るリスク

為替予約取引は、実需の範囲内で行っており、またその契約先も信用度の高い国内の金融機関であるため、リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

リスク管理体制については、社内規程に基づき取引の実行及び管理は経理部が一括して行い、取引内容の経過を担当役員に報告書を回付するとともに、適時に内部監査部門が監査し、内部牽制が機能する体制を整えております。

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引は、為替予約のみであり、ヘッジ会計を適用しているため記載事項はありません。

当中間連結会計期間(平成17年9月30日)

同上

前連結会計年度(平成17年3月31日)

同上

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結グループは、電子部品の製造・販売・開発を主たる事業として行っており、その製品は情報通信機器、自動車電装品、事務機器、工作機械等に幅広く応用されています。

しかし、販売市場は多岐にわたるうえ、各市場で使用する製品は相互に類似、重複しておりますので、それぞれ分離独立した事業区分としての経営活動は行っておりません。また、製品の種類、性質、製造方法からみても単一の事業区分と認識するほうが経営の実態を適切に反映できるものと考え、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	15,250,681	2,575,333	17,826,014		17,826,014
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,411,746	2,546,688	4,958,434	(4,958,434)	
計	17,662,427	5,122,021	22,784,448	(4,958,434)	17,826,014
営業費用	15,468,079	5,211,173	20,679,252	(4,629,000)	16,050,252
営業利益又は営業損失()	2,194,348	89,152	2,105,196	(329,434)	1,775,762

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……台湾、フィリピン、シンガポール、中国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社管理部門に係る費用494,879千円であります。
 4 会計方針の変更
 役員退職慰労引当金の計上方法の変更
 「会計方針の変更」に記載のとおり当中間連結会計期間より、役員退職慰労金を内規に基づく中間連結会計期間末における要支給額により計上する方法に変更している。この変更に伴い従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は44,669千円増加し営業利益が同額減少している。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,122,473	2,463,651	15,586,124		15,586,124
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,386,183	2,378,262	4,764,445	(4,764,445)	
計	15,508,656	4,841,913	20,350,569	(4,764,445)	15,586,124
営業費用	14,096,590	4,866,063	18,962,653	(4,338,923)	14,623,730
営業利益又は営業損失()	1,412,066	24,150	1,387,916	(425,522)	962,394

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……台湾、フィリピン、シンガポール、中国、韓国、マレーシア
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社管理部門に係る費用488,441千円であります。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	日本(千円)	アジア(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,251,593	4,600,620	32,852,213		32,852,213
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,614,313	4,791,602	9,405,915	(9,405,915)	
計	32,865,906	9,392,222	42,258,128	(9,405,915)	32,852,213
営業費用	28,945,428	9,632,332	38,577,760	(8,612,084)	29,965,676
営業利益	3,920,478	240,110	3,680,368	(793,831)	2,886,537

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア……台湾、フィリピン、シンガポール、中国
 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社管理部門に係る費用969,783千円であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(平成16年4月1日～平成16年9月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	3,537,644	73,228	64,500	3,675,372
連結売上高(千円)				17,826,014
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.8	0.4	0.4	20.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア.....台湾、韓国、シンガポール、中国
 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 ヨーロッパ.....オランダ、ハンガリー、スウェーデン
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	4,801,783	67,197	50,500	4,919,480
連結売上高(千円)				15,586,124
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	30.9	0.4	0.3	31.6

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア.....中国、韓国、シンガポール、台湾、マレーシア、フィリピン
 北米.....米国、カナダ
 ヨーロッパ.....フィンランド、スウェーデン、アイスランド、英国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	6,967,762	124,903	138,109	7,230,774
連結売上高(千円)				32,852,213
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.2	0.4	0.4	22.0

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア.....中国、韓国、台湾、シンガポール、インドネシア
 北米.....米国、カナダ、メキシコ
 ヨーロッパ.....スウェーデン、フィンランド、アイスランド、英国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
1株当たり純資産額	330.81円	1株当たり純資産額	356.05円	1株当たり純資産額	340.82円
1株当たり中間純利益	28.97円	1株当たり中間純利益	13.49円	1株当たり当期純利益	40.13円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	28.70円	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	13.39円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	39.78円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益又は潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純利益	903,179千円	421,263千円	1,291,406千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円	40,000千円
(うち利益処分による取締役賞与金)	(千円)	(千円)	(40,000千円)
普通株式に係る中間(当期)純利益	903,179千円	421,263千円	1,251,406千円
普通株式の期中平均株式数	31,174千株	31,239千株	31,187千株
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳			
新株予約権	293千株	212千株	269千株
希薄化効果を有しないため、潜在 株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含まれなかった 潜在株式の概要			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	1	1,973,310		1,126,104		2,440,688	
受取手形		2,808,374		1,947,357		3,281,680	
売掛金		8,611,823		8,048,194		6,934,316	
たな卸資産		5,026,065		5,642,929		5,610,568	
関係会社短期貸付金		840,005		969,800		951,970	
繰延税金資産		237,856		174,337		187,477	
リース資産立替金				2,214,104		1,641,301	
その他	3	459,263		665,672		503,752	
貸倒引当金		29,920		23,710		27,160	
流動資産合計		19,926,776	68.1	20,764,787	67.2	21,524,592	68.8
固定資産							
有形固定資産							
建物	1,2	2,027,720		2,837,314		1,966,475	
機械及び装置		1,613,121		1,430,342		1,460,465	
建設仮勘定		627,379		571,304		1,254,574	
その他		1,262,851		1,441,697		1,283,572	
有形固定資産合計		5,531,071		6,280,657		5,965,086	
無形固定資産							
		50,735		44,436		46,194	
投資その他の資産							
投資有価証券		764,568		1,059,131		849,613	
関係会社株式		1,436,351		1,446,164		1,438,782	
繰延税金資産		899,196		665,877		865,856	
その他		645,003		642,138		608,753	
貸倒引当金		22,970		19,240		22,250	
投資その他の資産合計		3,722,148		3,794,070		3,740,754	
固定資産合計		9,303,954	31.8	10,119,163	32.7	9,752,034	31.1
繰延資産							
社債発行費		47,395		24,375		32,500	
繰延資産合計		47,395	0.1	24,375	0.1	32,500	0.1
資産合計		29,278,125	100.0	30,908,325	100.0	31,309,126	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		3,899,772		3,569,073		3,805,019	
買掛金	1	2,250,677		3,674,689		3,624,752	
短期借入金	1,4	1,593,670		3,549,000		1,862,730	
1年以内に返済予定の 長期借入金	1	2,221,400		539,600		2,119,600	
未払法人税等		644,879		204,035		766,817	
賞与引当金		341,700		255,500		253,400	
設備関係支払手形		160,294		190,215		382,366	
その他		306,749		452,871		404,094	
流動負債合計		11,419,141	39.0	12,434,983	40.2	13,218,778	42.2
固定負債							
社債		2,500,000		2,500,000		2,500,000	
長期借入金	1	1,771,500		1,531,900		1,451,700	
退職給付引当金		2,471,438		2,164,211		2,414,298	
役員退職慰労引当金		61,667		127,860		123,380	
その他		37,601		43,500		33,500	
固定負債合計		6,842,206	23.4	6,367,471	20.6	6,522,878	20.8
負債合計		18,261,347	62.4	18,802,454	60.8	19,741,656	63.0
(資本の部)							
資本金		4,003,071	13.7	4,017,331	13.0	4,005,551	12.8
資本剰余金							
資本準備金		3,971,926		3,986,186		3,974,406	
その他資本剰余金		491		533		533	
資本剰余金合計		3,972,417	13.5	3,986,719	12.9	3,974,939	12.7
利益剰余金							
利益準備金		333,334		333,334		333,334	
任意積立金		1,481,266		2,727,424		1,481,266	
中間(当期)未処分利益		1,084,827		703,497		1,579,883	
利益剰余金合計		2,899,427	9.9	3,764,255	12.2	3,394,483	10.8
その他有価証券評価差額金		185,614	0.6	383,001	1.2	237,390	0.8
自己株式		43,751	0.1	45,435	0.1	44,893	0.1
資本合計		11,016,778	37.6	12,105,871	39.2	11,567,470	37.0
負債及び資本合計		29,278,125	100.0	30,908,325	100.0	31,309,126	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		17,090,623	100.0	14,778,326	100.0	31,624,444	100.0			
売上原価		13,546,943	79.3	11,788,386	79.8	24,977,808	79.0			
売上総利益		3,543,680	20.7	2,989,940	20.2	6,646,636	21.0			
販売費及び 一般管理費		1,796,361	10.5	2,037,234	13.8	3,610,392	11.4			
営業利益		1,747,319	10.2	952,706	6.4	3,036,244	9.6			
営業外収益	1	111,747	0.7	155,946	1.1	169,699	0.5			
営業外費用	2	313,914	1.8	270,579	1.8	642,716	2.0			
経常利益		1,545,152	9.1	838,073	5.7	2,563,227	8.1			
特別利益	3	4,020	0.0	6,577	0.0	6,699	0.0			
特別損失	4	50,545	0.3	36,134	0.2	95,555	0.3			
税引前中間(当期) 純利益		1,498,627	8.8	808,516	5.5	2,474,371	7.8			
法人税、住民税 及び事業税		626,511		191,528		965,302				
法人税等調整額		42,946	583,565	3.4	113,593	305,121	2.1	5,384	970,686	3.1
中間(当期)純利益			915,062	5.4		503,395	3.4		1,503,685	4.7
前期繰越利益			169,765			200,102			169,765	
中間配当額									93,567	
中間(当期) 未処分利益			1,084,827			703,497			1,579,883	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 総平均法による原価法により評価しております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法により評価しております。</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、建物(建物付属設備を含む)については、定額法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づく3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 商法施行規則の規定に従い、その最長期間(3年間)に毎期均等額を償却しております。</p> <p>(2) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 新株発行費 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>3 繰延資産の処理方法</p> <p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 新株発行費 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えて、役員及び執行役員退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方針 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等について、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務等 ヘッジ方針 為替予約の限度額を実需の範囲内とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用する方針であります。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生事業年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員及び執行役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計方針の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の内任期間の状況から、将来における役員退職慰労金の支出時の損益に与える重要性がましてきていること、及び近年の役員退職慰労引当金設定の会計慣行定着にも鑑み、役員の内任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化を図るため、当中間会計期間から退職慰労金規定に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当中間会計期間の負担額16,998千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度負担相当額44,669千円については「特別損失」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ16,998千円、税引前中間純利益は61,667千円減少しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、役員の内任期間の状況から、将来における役員退職慰労金の支出時の損益に与える重要性がましてきていること、及び近年の役員退職慰労引当金設定の会計慣行定着にも鑑み、役員の内任期間にわたり費用配分することによる期間損益の適正化を図るため、当事業年度から役員及び執行役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上することに変更いたしました。</p> <p>この変更に伴い、当期発生額は34,042千円は「販売費及び一般管理費」に計上し、過年度負担相当額89,338千円については「特別損失」に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方と比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ34,042千円、税引前当期純利益は123,380千円減少しております。</p>

追加情報

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法	当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割22,569千円を販売費及び一般管理費に計上しております。		当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割41,740千円を販売費及び一般管理費に計上しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)																																								
1 担保資産及び担保付債務	機械装置およびその他の有形固定資産のうち389,143千円につき工場財団を設定し長期借入金896,000千円及び1年以内に返済予定の長期借入金840,000千円の担保に供しています。	担保に供している資産及び担保付債務は下記のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>被担保借入金 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>質権</td> <td>現金及び預金 100,000</td> <td>買掛金 1,403,236</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">工場財団</td> <td>建物 217,766</td> <td>長期借入金 750,000</td> </tr> <tr> <td>構築物 5,845</td> <td>短期借入金 840,000</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置 77,385</td> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品 1,257</td> <td>220,000</td> </tr> <tr> <td>その他 78,789</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>481,042</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	被担保借入金 (千円)	質権	現金及び預金 100,000	買掛金 1,403,236	工場財団	建物 217,766	長期借入金 750,000	構築物 5,845	短期借入金 840,000	機械及び装置 77,385	1年以内に返済予定の長期借入金	工具器具及び備品 1,257	220,000	その他 78,789		合計	481,042		担保に供している資産及び担保付債務は下記のとおりであります。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額 (千円)</th> <th>被担保借入金 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>質権</td> <td>現金及び預金 100,000</td> <td>買掛金 1,018,769</td> </tr> <tr> <td rowspan="5">工場財団</td> <td>土地 78,789</td> <td>長期借入金 820,000</td> </tr> <tr> <td>建物 225,650</td> <td>1年以内に返済予定の長期借入金</td> </tr> <tr> <td>構築物 6,015</td> <td></td> </tr> <tr> <td>機械及び装置 77,385</td> <td>1,220,000</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品 1,257</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>489,096</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	科目	金額 (千円)	被担保借入金 (千円)	質権	現金及び預金 100,000	買掛金 1,018,769	工場財団	土地 78,789	長期借入金 820,000	建物 225,650	1年以内に返済予定の長期借入金	構築物 6,015		機械及び装置 77,385	1,220,000	工具器具及び備品 1,257		合計	489,096	
科目	金額 (千円)	被担保借入金 (千円)																																									
質権	現金及び預金 100,000	買掛金 1,403,236																																									
工場財団	建物 217,766	長期借入金 750,000																																									
	構築物 5,845	短期借入金 840,000																																									
	機械及び装置 77,385	1年以内に返済予定の長期借入金																																									
	工具器具及び備品 1,257	220,000																																									
	その他 78,789																																										
合計	481,042																																										
科目	金額 (千円)	被担保借入金 (千円)																																									
質権	現金及び預金 100,000	買掛金 1,018,769																																									
工場財団	土地 78,789	長期借入金 820,000																																									
	建物 225,650	1年以内に返済予定の長期借入金																																									
	構築物 6,015																																										
	機械及び装置 77,385	1,220,000																																									
	工具器具及び備品 1,257																																										
合計	489,096																																										
2 有形固定資産減価償却累計額	13,489,617千円	14,104,451千円	13,881,351千円																																								
3 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	同左																																									
4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約		当社は、運転資金の効率的な調達を行うため当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 5,000,000千円 借入実行残高 1,200,000千円 差引額 3,800,000千円																																									

(中間損益計算書関係)

科目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
	1 営業外収益の 主要項目	受取利息	12,265千円	受取利息	18,620千円	受取利息
	受取配当金	5,746千円	受取配当金	24,671千円	受取配当金	6,920千円
	設備賃貸料	35,229千円	為替差益	49,573千円	設備賃貸料	70,834千円
			設備賃貸料	36,064千円		
2 営業外費用の 主要項目	支払利息	55,499千円	支払利息	48,767千円	支払利息	103,233千円
	たな卸資産 廃棄損	111,396千円	たな卸資産 廃棄損	95,032千円	たな卸資産 廃棄損	210,945千円
	技術取得料 償却	61,650千円	技術取得料 償却	61,650千円	技術取得料 償却	123,300千円
	貸与資産減価 償却費	47,987千円	貸与資産減価 償却費	30,413千円	貸与資産減価 償却費	96,473千円
3 特別利益の主要 項目	貸倒引当金 戻入益	4,020千円	貸倒引当金 戻入益	3,618千円	貸倒引当金 戻入益	6,699千円
4 特別損失の主要 項目	役員退職慰労 引当金繰入額	44,669千円	設備撤去費用	22,531千円	役員退職慰労 引当金繰入額	89,338千円
減価償却実施額	有形固定資産	357,056千円	有形固定資産	358,504千円	有形固定資産	760,619千円
	無形固定資産	4,580千円	無形固定資産	4,558千円	無形固定資産	9,121千円

(リース取引関係)

科目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																								
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
リース取引	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,127,252</td> <td>189,017</td> <td>938,235</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>8,209</td> <td>5,996</td> <td>2,213</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>251,471</td> <td>163,681</td> <td>87,790</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>75,261</td> <td>56,139</td> <td>19,122</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,462,193</td> <td>414,833</td> <td>1,047,360</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械及び装置	1,127,252	189,017	938,235	車両運搬具	8,209	5,996	2,213	工具・器具・備品	251,471	163,681	87,790	無形固定資産	75,261	56,139	19,122	合計	1,462,193	414,833	1,047,360	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,768,414</td> <td>418,161</td> <td>1,350,253</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>9,473</td> <td>5,259</td> <td>4,214</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>257,186</td> <td>121,957</td> <td>135,229</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>38,484</td> <td>24,772</td> <td>13,712</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,073,557</td> <td>570,149</td> <td>1,503,408</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械及び装置	1,768,414	418,161	1,350,253	車両運搬具	9,473	5,259	4,214	工具・器具・備品	257,186	121,957	135,229	無形固定資産	38,484	24,772	13,712	合計	2,073,557	570,149	1,503,408	<p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,517,766</td> <td>291,461</td> <td>1,226,305</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>13,121</td> <td>7,129</td> <td>5,992</td> </tr> <tr> <td>工具・器具・備品</td> <td>269,064</td> <td>180,050</td> <td>89,014</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>65,598</td> <td>53,550</td> <td>12,048</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,865,549</td> <td>532,190</td> <td>1,333,359</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	1,517,766	291,461	1,226,305	車両運搬具	13,121	7,129	5,992	工具・器具・備品	269,064	180,050	89,014	無形固定資産	65,598	53,550	12,048	合計	1,865,549	532,190	1,333,359
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																								
機械及び装置	1,127,252	189,017	938,235																																																																								
車両運搬具	8,209	5,996	2,213																																																																								
工具・器具・備品	251,471	163,681	87,790																																																																								
無形固定資産	75,261	56,139	19,122																																																																								
合計	1,462,193	414,833	1,047,360																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																								
機械及び装置	1,768,414	418,161	1,350,253																																																																								
車両運搬具	9,473	5,259	4,214																																																																								
工具・器具・備品	257,186	121,957	135,229																																																																								
無形固定資産	38,484	24,772	13,712																																																																								
合計	2,073,557	570,149	1,503,408																																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																								
機械及び装置	1,517,766	291,461	1,226,305																																																																								
車両運搬具	13,121	7,129	5,992																																																																								
工具・器具・備品	269,064	180,050	89,014																																																																								
無形固定資産	65,598	53,550	12,048																																																																								
合計	1,865,549	532,190	1,333,359																																																																								
	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>204,964千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>863,412千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,068,376千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	204,964千円	1年超	863,412千円	合計	1,068,376千円	<p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>299,910千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,227,569千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,527,479千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	299,910千円	1年超	1,227,569千円	合計	1,527,479千円	<p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>257,157千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,093,829千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,350,986千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	257,157千円	1年超	1,093,829千円	合計	1,350,986千円																																																						
1年以内	204,964千円																																																																										
1年超	863,412千円																																																																										
合計	1,068,376千円																																																																										
1年以内	299,910千円																																																																										
1年超	1,227,569千円																																																																										
合計	1,527,479千円																																																																										
1年以内	257,157千円																																																																										
1年超	1,093,829千円																																																																										
合計	1,350,986千円																																																																										
	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>119,455千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109,547千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>14,130千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	119,455千円	減価償却費相当額	109,547千円	支払利息相当額	14,130千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>165,199千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>151,577千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20,329千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	165,199千円	減価償却費相当額	151,577千円	支払利息相当額	20,329千円	<p>3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>252,915千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>231,909千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>30,767千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	252,915千円	減価償却費相当額	231,909千円	支払利息相当額	30,767千円																																																						
支払リース料	119,455千円																																																																										
減価償却費相当額	109,547千円																																																																										
支払利息相当額	14,130千円																																																																										
支払リース料	165,199千円																																																																										
減価償却費相当額	151,577千円																																																																										
支払利息相当額	20,329千円																																																																										
支払リース料	252,915千円																																																																										
減価償却費相当額	231,909千円																																																																										
支払利息相当額	30,767千円																																																																										
	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>4 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																								
	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当分とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>5 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																																								

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれかにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成17年11月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議致しました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 中間配当による配当金の総額 | 93,905千円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 3.0円 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成17年12月9日 |

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行う。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|--|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書の
訂正報告書 | 事業年度
(第53期) | 自 平成15年4月1日
至 平成16年3月31日 | 平成17年6月13日
関東財務局長に提出。 |
| (2) | 半期報告書の
訂正報告書 | (第54期中) | 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日 | 平成17年6月13日
関東財務局長に提出。 |
| (3) | 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第54期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (4) | 臨時報告書 | | 証券取引法第24条の5第4項及び企業
内容等の開示に関する内閣府令第19条
第2項第2号の2(ストックオプション
制度に伴う新株予約権発行)の規定
に基づくもの | 平成17年7月12日
関東財務局長に提出。 |
| (5) | 臨時報告書の
訂正報告書 | | 上記有価証券の訂正報告書 | 平成17年7月20日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月18日

日本インター株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	川 上 亮 一
代表社員 業務執行社員	公認会計士	斎 藤 勝
業務執行社員	公認会計士	高 島 雅 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本インター株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本インター株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、当中間連結会計期間から役員退職慰労金を支出時に費用として処理する方法から内規に基づき、中間連結会計期間末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上する方法に変更している。この変更により、従来の方法によった場合に比べ当中間連結会計期間の営業利益及び経常利益は16,998千円減少し、税金等調整前中間純利益は61,667千円減少している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

日本インター株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 公認会計士 川 上 亮 一
業務執行社員

代表社員 公認会計士 斎 藤 勝
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 高 島 雅 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本インター株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本インター株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月18日

日本インター株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 川 上 亮 一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 斎 藤 勝

業務執行社員 公認会計士 高 島 雅 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本インター株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本インター株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、当中間会計期間から役員退職慰労金を支出時に費用として処理する方法から内規に基づき、中間会計期間末における要支給額を役員退職慰労引当金に計上する方法に変更している。この変更により、従来の方法によった場合に比べ当中間会計期間の営業利益及び経常利益は16,998千円減少し、税引前中間純利益は61,667千円減少している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

日本インター株式会社
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	川 上 亮 一
代表社員 業務執行社員	公認会計士	斎 藤 勝
業務執行社員	公認会計士	高 島 雅 之

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本インター株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本インター株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。